

平成 29 年 1 月 16 日

大山町議会

議長 野口俊明殿

大山町議会議員

米本隆記



研修報告書

1 月 12・13 日全国市町村国際文化研修所において「防災と議員の役割」の研修をしてきたのでその報告をする。

記

研修項目

- 1.地域防災との考え方と向上 室崎益輝
- 2.自治体の危機管理 鍵谷一
- 3.災害直後、復旧・復興期における行政活動 佐藤健一
- 4.地域防災における議員の役割 坂本茂雄
- 5.地域防災力を高める 鍵谷一
- 6.演習 災害時の行政活動 鍵谷一
災害時の議員の役割 鍵谷一
- 7.まとめと今後の展望 鍵谷一

研修内容

- 1.地域防災との考え方と向上 室崎益輝

(今回の研修の必要性を全体像から学習する。)

地域防災の必要性と方向性

阪神淡路大震災・東日本大震災を経験して、地域レベルの防災の重要性が再認識され、その強化をいかに図るかが問われている。

イ 地域防災のとは

地域の様々な担い手が協働し、地域に密着して推進する、被害軽減の活動の事を言う

ウ 地域防災の必要性

2 つの大震災は防災の為の地域での取り組みが欠かせない事を被災や復興を通して教えてくれた。

エ 減災協働

地域の中で、行政、コミュニティ、事業所などが連携して体制を創る。

オ 互助避難

「てんてんこ」ではなく「みんなで避難」で、助け合って迅速で確実な避難を実現する。

カ 減災教育

減災教育をワークショップなどを活用し地域で展開する。楽しみながら学べる地域イベントなどを

2.自治体の危機管理 鍵谷一

(行政がやろうとしている減災・防災の不備はどこなのかを考える。)

ア 実効性を欠く地域防災計画

県が作った物を踏襲し、災害時には実務の基準とならず、ほとんど役に立たない。

イ 地域防災計画における重要課題

減災目標の設定と達成にマネジメント・サイクルが導入されていない。

被害抑止・被害軽減・応急対応・復旧復興これらをどうするか。

ウ レジリエンス(中心になる人)の3要素

危険を予測する力・危機を予防する力・危機に対応する力

エ 地域防災計画の目的は正しいか

「地域及び住民の生命、身体及び財産を災害から保護する」とあるが、身体を自由に変える事で災害時でも自由と言う人権を尊重した規定になる。

3.災害直後、復旧・復興期における行政活動 佐藤健一

(東日本大震災に逢った気仙沼市の行動を参考にする。)

ア 震災前の気仙沼市の取り組み

①教育を通して防災知識の理解、当事者意識に与える心理的影響の質と程度を測る

②図上演習やワークショップの実施などを通して災害に対する弱さを参加者自身が発見する仕組み

③避難訓練や炊き出しなどの訓練を通して災害を疑似的に体験し、日常の備えや対策の重要性の意識を高める。

イ 地震発生後

①避難誘導の情報は防災行政無線・ツイッターは使えたが、エリアメールとホームページは使えなかった。

②避難所は統治する人が無く行政職員が不眠不休で対応した。

③住民は何を求めたか。避難生活、仮設住宅、復旧・復興防災計画の通りにはいかない。

ウ それを踏まえて今後への備えは

①災害時に単一の自治体組織のみで何事に対応しようとしても限りがある。平時から他の関係機関や自治体等との災害時応援協定等による受援体制を構築する。

②住民への情報伝達の手段を確保充実する。

③災害に対する情報の入手や手段が確保されており、その情報によって対応の判断、行動に移れる仕組みを創る

④復旧・復興を考える上で住民の意思決定が重要となるが被災後は纏まりにくい。住民主体の想定被害発生時の復興計画の策定

4.地域防災における議員の役割 坂本茂雄

(高知市下知地区の水害に対応する自治会の活動を通して防災を考える。)

災害は決して平等に襲うものではなく、社会の脆弱性を襲う。防災対策は社会の脆弱性を克服する施策の充実にもつながる。

住民としてマンション防災会の取り組みは、津波避難行動計画の作成や防災訓練の実施、後援会の開催などに取り組むとともに、他の防災会の活動や新たな防災会組織化の支援をしてきた。

議員として地域防災に関わるなかで、行政の滋養法を地域に提供するとともに、煩雑な申請書類の作成の橋渡し、また、多様なネットワークを地域防災に活用する。

地域防災の中で学び、支援していく事の必要性を取り上げる事で地域防災力の向上に繋げていける。一方、自治体個々の課題として改善に繋がらない事もある。その点は、自らが関わる地域防災の課題を当該自治体の議員として取り上げ前進させていく事は議員故に可能な役割ではないか。

5.6.7 は演習に関するものだったので、演習方法を説明する。

ワールド・カフェを取り入れ、実際にあった手記を読みそれについて課題と解決策を書き出し、4人一組で20分間話し合い合う。その後1人を残して他のテーブルに移動し、前のテーブルで出た意見を話し合う。再度繰り返し、元のテーブルに戻る。そこで聞いてきた意見を纏めてそのグループの意見とするもの。

この方法は、他人に自身の意見を教え合う事で、学習の習熟度が高まる。

テーマは①災害時の行政活動②災害時の議員の役割の2つであった。

研修のまとめ

減災・防災に関してより深い研修内容であったが、事例報告では東日本大震災や高知市下知地区の水害の対策を中心に聞いた。事例3では広大な平地の中に津波が上がって来てこないと予想された地域があったが、予想以上の津波が押し寄せ高台の機能がしなかった。事例4では海拔0地区で避難ビルの重要性をその住民が認知し、防災を考えるようになったとの事だった。ただこの様に水害を考えているのは、高知市の中で2地区しかなく市全体の取り組みとはなっていないようだ。

ただ、本町では海岸線から200m避難すると海拔は15から20mとなり今回の事例

には当てはまらないと感じた。また、避難する時も徒歩でも可能なので、車の渋滞は考え無くても良いと思った。

そのためにはその地域住民の意識を向上し、協働して避難する訓練や障害者、高齢者の避難補助をどうするのか十分に考えて置く必要はあると思う。

南海地震や首都直下型地震が予想されているが、長年の歴史から100年単位で必ず起こっている。それに起因する各地で起こる地震も同様に物語っている。南海地震が本町にどのような影響を及ぼすかは判らないが備えはしておくべきである。